

令和6年度 第1回ボランティア市民活動推進協議会 会議録

1. 開催日時 令和6年7月9日（火） 19時から20時50分まで
2. 場 所 市民交流棟 2階会議室
3. 出席者 (委 員) 前田 眞委員、山川 和子委員、福濱 りか委員、横内 博之委員
手島 純委員、横内 薫委員、佐藤 温美委員、北岡 翔委員
田野 奈々重委員
(事務局) 政策部長 吉岡 達也
地域振興課長 福田 幸児
青木 正文、坂田 真治、宮本 純花、山本 大将
ボランティア市民活動センター所長 妻鳥 雅孝、越智 敦子

社会福祉協議会 総務企画課長 今村 圭介
同 総務企画課主査 谷澤 潤哉
4. 傍 聴 者 なし
5. 会議内容
 1. 開会
 2. 議事
 - (1) ボランティア市民活動センター令和5年度事業報告
 - (2) ボランティア市民活動センター令和6年度事業計画
 - (3) 災害時のボランティア活動等について
 - ・能登半島地震に伴う社協職員の派遣状況及び現地での活動報告
 - ・四国中央市社協・災害ボランティアセンターの取組み
 - (4) その他
 3. 閉会

6. 会 議 録

発言者	発言内容
課長	1. 開会 只今よりボランティア市民活動推進協議会を開会する。 (事務局自己紹介) 2. 議事 (1) ボランティア市民活動センター令和5年度事業報告について
会長	説明を事務局より願います。
事務局	(資料1に基づき説明)
会長	事務局からの説明について質問はあるか。
委員	(質問なし)
	(2) ボランティア市民活動センター令和6年度事業計画について
会長	説明を事務局より願います。
事務局	(資料2に基づき説明)
会長	事務局からの説明について質問はあるか。
委員	「ボラ7」の人数が増えているが高校生はどんな意識、モチベーションで入っているのか？
事務局	これからの社会でボランティアがどんな役割を果たせるかを考え、前向きな気持ちで参加してくれている。令和5年度は土居高生がいなかったが、今年は土居高からも一年生3名が参加しており、比較すると人数が増えた。
委員	SNSも活発にやっている。ますます盛り上げてもらいたい。
会長	一年間活動した成果や感想を、ボラ7通信やSNSなどで発信できると、他にもやってみたい子が増えるかもしれない。そういう発信が充実できたらいい。
委員	学校で継続的に福祉学習を行うということだが、授業として組み込まれているのか。
事務局	授業の一環で福祉学習の時間を設けている。令和4年度は33回であったが、昨年度は58回実施することができた。

会長	積極的に体験をしてもらうことは大切。実際に障がいのある方に来ていただき話してもらい取組を取り入れてほしい。どういう暮らしをしているか、どういうことに生活する上での難しさを感じているか考えてみる、という機会を組み合わせるとよいのでは。
委員	ボランティア市民活動交流会が予定されているが、ボランティア団体「もりあげ隊」のコンセプトが交流と発信なので、上手にコラボできたらいい。
会長	コロナ前には、グループワークをしながら各団体の悩みを共有する交流会を毎年実施していたので、復活してほしい。
委員	企業ボランティアの登録促進は、企業に出向いて依頼しているのか。
事務局	企業に直接出向き、説明をして加入してもらっている。
委員	他の企業における活動内容の情報を提供しながら話をしているのか。
事務局	企業の皆さんが計画を立てやすいよう、一般的な活動事例についてご説明している。
会長	できそうなことがあると企業に感じてもらえるよう、地域にあるニーズについて情報提供すればよい。
委員	ボラ7通信の用紙はカラーだが写真は白黒。予算の関係もあると思うが、年間の発行数を減らすなどしてカラーでの発行を検討して欲しい。
会長	QRコードを付けて携帯で画像が見えるという発信の仕方もある。色んな工夫ができたらいい。
委員	今年のボラ7通信は去年とは全然違う。わかりやすくなった。
事務局	細かな部分だが、日々努力している。もっと読みやすくしたいと考えているので、今後ともご意見をいただきたい。
委員	自治会の回覧板にボラ7通信を入れるようになったのは最近か。
事務局	以前から入れている。 ホームページやInstagramではカラーで載せている。
委員	「もりあげ隊」が、四国中央市をPRするVチューバー育成事業を実施しているが、PRの仕方についてノウハウを教えてもらえるような機会があればいい。
委員	Vチューバーとはどのようなものか。
委員	Vチューバーは、自分の顔を出さずにアバターを使用して動画を配信する。アニメ

	キャラクターがしゃべっているような状態である。
委員	ボランティア養成講座は昼間の開催であるが、仕事をしている人のために夜開催できないか。
事務局	今後検討したい。
会長	昼と夜、交互に実施するなど、工夫しながらできればよい。
	（３）災害時のボランティア活動等について
会長	説明を事務局より願います。
事務局	ボランティアセンターについて、当市では市の管轄だが、他市では社会福祉協議会の管轄であることが多く、両者連携による運営が必要であることは認識している。今回、本年１月に発生した能登半島での災害を受け、支援のため社協から現地へ行かれたとのことであり、本日は、その活動報告や当市の取組状況についてお話いただきたいと考えている。委員の皆さまには、忌憚のないご意見をいただきたい。
社協	（能登半島地震に伴う社協職員の派遣状況及び現地での活動報告、当市における災害ボランティアセンターの取組について説明）
会長	只今の説明について質問等はあるか。
委員	石川県出身の家族がおり、地震発生時は加賀地方に滞在していた。経験したことのない大地震で、大変だったという思いがある。ボランティアの支援が必要な方の現地調査は、被災してどれくらいのタイミングで入られたのか。また、全戸調査について、人の手では限界があると思うがどれくらいの期間を要するか。ICTを活用についてや、被災された方からの情報提供について教えていただきたい。
社協	調査に入るタイミングは災害が起こってすぐである。ボランティア募集は少し落ち着いてから始まった。２月後半から、愛媛県社協が中心となり四国ブロックで支援に入った。当社協からも志賀町、珠洲市へ出向き支援した。全戸調査については、被災された方から直接情報をもらったり、民生委員や派遣の方を介して情報提供されることもある。志賀町では、状況がある程度落ち着いてきた段階で、民生委員や社協職員が現場に出向きローラー作戦で情報収集したが、まだ調査は終わっていないと思う。ICTの活用は、確認した範囲ではあまり活発ではなく、基本的にはボランティアセンターの担当者が情報をまとめていた。
会長	６年前の西日本豪雨災害時には、（宇和島市）吉田地区の町内会長が各戸巡回し要望をまとめていた。地域ネットワークのしっかりしてないところが問題で、普段のコミュニティが重要である。また、八幡浜市では、デジタルボランティアというしくみを作り、状況写真や地図をデジタルボランティアに送るとキントーンやラインワークスで応答してくれる。地元の高校生がデジタルに慣れているので助けてもらい、ネットワークで繋がる仕組みづくりを実施している。どのように連携するかが大事な要素になる。例えばボラ７の活動も、同様の取組に関わっていくと応援団ができるのではな

	いか。
委員	私も県社協で熊本へ支援に行った経験がある。参加者 20 名のうち女性は私一人だった。益城町でボランティアを行った際、女性にしかできない支援もあった。
会長	発生直後から住居再建までの間、タイミングによってニーズが違ってくる。被災直後の建物撤去や人命救命など、専門の技術を持った人がしないと難しいことも多いが、現地に行けば何かできる。愛媛県でも、ボラセンや行政、NPO 法人などが集まって情報共有会議を開き、支援活動を行っている。そのような会に参加し、自分ができるところを探す取組ができるとよい。ボランティアフェスティバルを開催し、女性も含め、重機の運転を練習する機会をつくるなど、人材育成ができればいい。
委員	災害ボランティアは漠然としていて、すべきことのイメージが描けない。各状況で必要なことに関する具体的な講習があればイメージしやすく、より意義が感じられる。
委員	重機の使い方も大切だが、お風呂やトイレ掃除を初め、日常生活の支援もたくさんある。様々な種類の支援がある、ということを理解していただきたい。
会長	自分でも支援ができる、いろんなニーズがあるということを見える化していくとよい。
委員	防災士の資格取得に関する情報や研修の機会を、ボランティア団体に提供してくれるとよい。女性が頑張っている団体が多いので、女性比率をあげることに役立つ。防災士が増えると、防災士のネットワークで被災地に行くこともできる。また、ボランティア団体全体を巻き込んで、活動を検討できるかもしれない。
会長	「アンコンシャスバイアス」として、被災者の方を無意識に傷つけることがあるのできちんと勉強しておかないと対応が難しい。そのような勉強をするのも大事なことで、体験者の話を聞きながら講習のメニューを組み立てていけるとよい。フェーズフリーで、災害時だから特別なことをするのではなく、普段していること、自分のスキルが災害時に役立つ、ということに気づいてもらう講座を取り入れることも大事だと思う。
委員	自分の地域には自主防災会がないが、必ずしも主だった避難場所に行くことが正しい訳ではないと消防の方から習った。例えば、近所の空き地など、最寄りですぐ集まれる場所を決めておくと、小さな自治会単位の状況が把握しやすい。地震の揺れが収まり安全になった段階で自宅の状況を確認し、被災の少ない家に一緒に生活するか、避難場所に行くか、などを考えるといいという話であった。婦人会など、普段の繋がりが大切だと感じる。自分が行けるところに行き学び、ネットワークをつくるのが大切だと思う。
委員	災害時にボランティアに参加できる企業や専門士とのネットワークが、現在どのくらいあるのか。 市内だけでなく、市外や県外を含み 70 近い災害時の応援協定がある。建設業協会の

事務局	市内のボランティアでも重機が出せる団体はある。そういった企業や団体との連携を、具体的につくっていくのが今後の課題である。
委員	災害時の助けになる情報の共有が広い範囲でできるとよい。研修会では、一般の方ができる有用な対策などを講座で行い、動画にして Instagram や YouTube にあげれば情報共有の範囲が広がる。多くの人に情報が行き渡るよう、様々なツールを使っていくべきだと感じる。
委員	南海トラフ地震が起きた場合に被害が大きいとされる高知県の黒潮町では、何回も声をかけ、かなり高齢の方でも避難訓練に参加してくれるようになった。避難訓練をやって初めて、どのような避難方法がいいかなど、注意点がわかってくる。四国中央市でも、ボランティアなど有志の方を中心に避難訓練を実施することが必要ではないか。最終的には、行政の力がないとボランティアや災害復旧も難しいので、連携のうえ、問題点を見つけることが大事だと思う。
会長	八幡浜市での企業訓練時、ある企業では個人単位での要望には対応できないと言っていた。企業側としても、混乱を招くような対応はできるだけ避けたい意向があると感じる。
委員	燧灘防災会が毎月実施している勉強会で、活動予定表を見せていただいたが、興味深かった。
委員	川之江地区の高校生や中学生対象の防災クラブでは、子どもがリーダーとなり行っている。
会長	豪雨災害時、西予市や宇和島市、大洲市で情報共有会議が開かれており、支援の仕組みが強くなった。四国中央市でも、災害時の役割分担ができるような同様の会議がもてるとよい。
会長	その他にご意見があればいただきたい。
委員	(意見なし)
会長	議事は以上で終了したので、進行を事務局へお願いしたい。
課長	令和6年度第1回ボランティア市民活動推進協議会を閉会する。